

一番の景気対策は 消費税10%増税 の中止!

安倍首相は、来年の10月から消費税率を10%に引き上げます。一世帯当たり年間8万円負担増となります。食料品などの税率を据え置く複数税率導入やカード利用でポイント還元、プレミアム商品券発行など、ゴマカシを行なおうとしています。

また、2023年から仕入れ時の税額を取引先に通知する「インボイス」が導入されます。通知を発行できないと取引を断られる危険があるため、年商1000万円以下の免税業者も課税業者になって、身銭を切っても納税することを事実上強いられます。



増税は富裕層や大企業から

国民の所得が減って景気が冷え込んだままなのに、消費税10%など論外です。

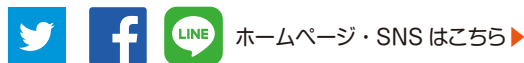
社会保障の財源というなら、富裕層・大企業への優遇税制をやめれば5兆円以上の財源の確保は可能です。

大企業への税制上の優遇をなくす 4兆円

大株主優遇税制の是正 1.2兆円

笑顔と希望の北九州市をつくる会

北九州市小倉北区下到尾 5-1-35 TEL 562-5055 FAX 583-5522



ホームページ・SNSはこちら▶



福岡民報 12月・1月号外

笑顔と希望の北九州市をつくる会の見解をお知らせします。
発行/福岡民報社 1964年12月9日第3種郵便物認可
〒810-0022 福岡市中央区薬院3-13-12 大場ビル3階

北九州市長選挙

2019 1月27日

笑顔と希望あふれる
やさしい市政へ

中小業者の応援で 元気な北九州市へ

変えてみませんか?
一緒に。



ながた 浩 (53歳)

笑顔と希望の北九州市をつくる会

元気とりもどす 3つのビジョン



- 地元中小業者を応援し、地域に根ざして経済の活性化を図ります。
- 地域内で循環する経済を構築し、国策や大企業の経営戦略に支配されない経済への転換を進めていきます。
- 雇用を拡大する視点を全体に貫きます。

Vision 1 商店リニューアル助成制度を

北九州市の中小企業・商店への支援が大変遅れています。

北九州市の「空き店舗活用補助金」は、小売業などの店舗が約30店舗以上ある商店街などで、3か月以上賃借されていない店舗の活用が対象です。補助は家賃か改装費のいずれか選択制です。過去5年間の補助実績は平均で年間15件、補助額567万円です。空き店舗対策としては、あまりにも少ない件数です。

一方、群馬県高崎市の「まちなか商店リニューアル助成事業」は2013年にスタートして以来、5年間で2,509件の店舗が利用しています。全店舗の約4割が利用し、年間平均502件、3億6千万円を補助しています。

店舗改装でお客さんが増え、店も町も元気になり、工事は市内業者で行い経済効果も高く一石二鳥、北九州市でも商店リニューアル助成制度を実現させましょう。



商店応援の違い

	商店支援制度	5年間の年間平均	
北九州市 (空き店舗助成)	家賃補助は賃料の1/2(1年のみ)または改装費の1/2で年間75万円	15件	567万円
高崎市 (商店リニューアル助成制度)	小売、サービス、飲食店の改装費、備品購入双方の1/2で100万円	502件	3億6千万円

Vision 2 何にでも使える住宅リフォーム助成制度を創設

北九州市は、住宅リフォーム補助事業をやめて、平成29年度から空き家のみを対象とした制度に変更しました。

平成24年度から5年間実施してきた住宅リフォーム補助事業は約9,000件、9億円の補助で、20倍の約180億円の工事が行われ、地元経済対策に大きな効果をもたらしました。

居住環境の改善と地元中小建設業者の仕事確保を求めた平成23年6月の議会決議の趣旨を活かした、何にでも使える住宅リフォーム助成制度を創設します。

Vision 3 公契約条例の制定

公契約条例は、自治体などが公共工事などを発注する場合、賃金や労働時間などの労働条件を改善することを義務づけるものです。

重層下請の排除と税金の使途の透明化、地元発注と公正取引で受託事業者の健全経営化など、労働者の賃金を引き上げ・地域経済の好循環もつくり出すことができます。早期実現へ力をつくします。



いまのままではダメ

市勢を示す指標はいずれも減少!

- 人 口…51,316人減 **-5.1%** (2007年~2011年)
- 工 業…製造品出荷額等:1,850億円減 **-8.1%** (2007年~2014年)
- 商 業…小売業販売額:1,773億円減 **-16.3%** (2007年~2014年)
- 一人当たり課税対象所得…48,000円減 **-1.5%** (2008年~2016年)